



第486号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

安倍政治の「終わりの始まり」を 民主主義のイノベーションの糸口へと 転換するために

低投票率の構造が招く「静かな全体主義」と 「ポスト安倍政治」の問題設定

10月27日投開票の参院埼玉選挙区補選。七月の参院選で議席を得たものの、辞職して立候補したNHKから国民を守る党(N国)の立花氏が、16万8千票あまりを獲得した。当選した上田前知事の得票にははるかに及ばないものの、8月に行われた埼玉県知事選で、N国候補が獲得した6万4千票を大きく上回る。ちなみに投票率は県知事選が33パーセント、補選が20パーセント。

立花氏は選挙戦の最中から、次は11月に行われる海老名市長選に立候補すると公言、その後各地(都支部)の首長選に立候補するとしている。立花氏は、当落にかかわらず選挙に出ること自体を絶好のビジネスチャンスととらえているようだが、五人に四人が棄権するという選挙にもかかわらず、投票所に足を運んで「あえて」こうした候補に投票する有権者がこれだけいることをどう見ればいいのか。

無党派、政治不信と言われ続けてきたが、その底すら抜けつつあるのではないかと。 「むしろ、この選挙(参院選/引用者)の焦点は議席数ではなく、5割を切った投票率の低下にあるのではないかと。そこに見え隠れするのは、令和の日本政治が陥りつつある危うい実情である。『中略』『政治不信』ならば、まだ回復の可能性がある。政治にマイナスの目を向けているとはいえず、政治に対する関心が残っているからである。が、事態がここまで来ると、政治不信という以上に『政治不在』と言わざるを得ない(宇野重規『日本で進行する『静かな全体主義』への危惧』論座8(1))

かつて民主主義は独裁やクーデターによって破壊されたが、現代の民主主義は選挙を通じて死んでいく。民主主義の大前提は「自分たちのことを自分たちで決める」という共同体の自己決定だが、「政治不在」と

はその大前提が崩れつつあることを意味している。政治は自分や社会の問題を解決するためのものではなく(問題を解決するのは自己責任)、自分とは関係のない何かでしかない。それなら、選挙の一票もSNSでの「いいね」も同じではないかと。あるいは「みんなが『いいね』をする多数派に身を置くほうが『安心』だ。

「もし多くの人が、社会の動きは個人の力の及ぶところではなく、残されているのは、社会の大勢のおもむくままに流されていくことだけだと考えているとすれば、それはトクヴィルの『民主的専制』や、ルゴフの『新たな全体主義』に近いのではなからうか。危険なレベルにまで低下した投票率と『政党の座標軸』の融解は、私にそのような危惧を抱かせる。

換言すれば、『静かな全体主義』が日本で進行している。そして、それが特定の個人や組織の思惑を超えた、日本社会の趨勢(すうせう)である(宇野重規 前出)

「安倍一強」は、こうした社会の趨勢の反映でもある。(空気とも称される)こうした社会

の趨勢を転換する道すじにつながることにし、「ポスト安倍政治」の展望は開けないということだ。

「いわゆる『安倍支持の空気に』といわれるものが一部、新聞でも報道されるようになりました。これを象徴しているのが、就職氷河期世代の心象風景です。『政治は助けてくれない』だから変わらなくていい』『ただ

ポスト安倍政治「安倍政治のたたみ方に問われるのは、消費者民主主義・依存と分配(今だけ、自分だけ)とは違う問題設定」争点設定と、その担い手をどう準備していくかということになる。

1990年代の政治改革のキーワードは「政権交代」と「首相主導」だが、その背景には「ポスト冷戦/グローバル化」「人口減・少子高齢化」「パブル崩壊と財政赤字」といった長期的構造的な変化と、そこから生じる課題に対応するための政治主

略つ 代のり方な青きと のと ビを スこ 4

消費者民主主義の破局か どこに向かうのか

導 設 区 一 権 ツ 倍 果 積 期 に にか ほぼ

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-15
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「一灯照燭」地方議員のコラム
- 3-7面 囲む会「私たちの税と社会保障」
高橋正幸・埼玉大学准教授
インタビュー
- 7-9面 「多文化共生社会にむけて」
アンジェロ・イシ・武蔵大学教授

「自己責任でしょ」と。中略、

消費者民主主義、依存と分配の完全なる奉国一致でポスト冷戦、グローバル化時代に入ったのは日本だけです。これでは時代が転換したときに「右肩上がりから縮退社会への転換」とありえず延命せなあかんという方(今だけ、金だけ、自分だけ)なのか、持続可能性・未来への責任なのかという争点設定はできません。中略、

依存と分配、消費者民主主義とは違う問題設定、例えば今日の江藤さんの話で言えば、新シビル・ミニマムという問題設定をできるかどうか。これが『ポスト安倍政治』の課題だということ(戸田代表「日本再生」484号 総会)

の破局から、

導(政治の再起動)という問題設定があった(はずだった)。

しかし今のところ、「小選挙区制」を中心としたゲームのルールの変更は、むしろ二度と政権交代しないための延命政治のツールとして使われている。安倍政権は「衆院選のリセット効果をうまく利用して短い任期を積み重ねた『短期政権型の長期政権』(牧原出 朝日7/23)にはかならない。こうした時間かせぎの政治が続ければ続けるほど、「時間切れ」が迫っていく。平成が「失われた30年」と言

われる所以もここにあるが、一方で長い年月をかけて定着した社会の「習慣の束」(小熊英二「日本社会のしくみ」講談社現代新書)は、政策や制度を変えただけで、簡単に変わるものではない。右肩上りを前提とした政治経済社会のなかで醸成されてきた人々の認識や行動が変わるまでには、一世代が入り替わるほどの時間がかかるともいわれる。(そのしわ寄せが集中した世代が「ロス・ジェネ」でもある)。

そこから見れば、平成は依存と分配・消費者民主主義の土台(今だけ、自分だけ)が全面的に露呈する一方で、消費者民主主義の土台からの新たな主体分解が始まった時代でもある。「三点目」に消費者民主主義と依存と分配からの分解が、団塊ジュニア世代、就職氷河期世代のころから始まっていると「言」。

正規雇用は狭き門ですから、そこでは自分は生き残ったということ、東大なんかを出た部分もいい意味のエリート意識ではなく、生き残るためには付度すること以外にない、ということになってくるわけでは

また社会問題についても新自由主義の規制緩和で、マーケットで解決すればいいという社会的企業家になる。そこから『それって政治が必要ないということですよ。おかしですよ』と「言う」ま、行っている人は、まだ少ないでしょう。むしろ「(ついでに)新たな社会的地位」を得ているんじゃないで

しょうか(戸田代表 前出) 「右肩上がりのときには基本的に与野党ともに依存と分配で、違いはどこに分配するか、だった。依存と分配という基本には違いがなかったから、消費者民主主義一色になるわけですから、冷戦後は新自由主義一色になる。そしてこれではもう生きていけない、というのが就職氷河期から。そこで日本では初めて『自分の人生は自分で作っていくかざるをえない』というレベルなき時代になった。レベルのない時代、自分の人生は自分が切り開いていくしかない。親の世代は『根性がな

民主主義のイノベーションへの糸口として
安倍政治を検証するために

9月に発足した第四次安倍再改造内閣だが、さっそく初入閣したばかりの菅原経済産業大臣が、公設秘書が地元有権者に香典を手渡したという疑惑で辞任した。このような行為は、公職選挙法で禁じられる寄付行為にあたる。しかも秘書が香典を手渡したのは、菅原氏の地元での贈答品配りが追及されている最中である。公選法違反が常態化していたのではないかと疑われても仕方ない。氏名入りの線香セットを配った公選法違反容疑で書類送検された小野寺五典衆院議員は、議員を辞職。2000年に罰金と公民権停止三年の略式命令を受けている。さらに菅原氏の大臣辞任に続いて、7月の参院選で当選した河井法務大臣の妻の陣営にも運動員買収の疑いが報じられた。陣営を実質的に取り仕切っていたのは河井氏だとも言われているが、公選法で買収が確定すれば連座制の適用、当選無効もありうる。

んだ、耐える」とか「忍耐力も人生だ」と言うかも知れないが、自分の人生は自分で切り開かなくてはならないからここで人間としての尊厳や生存権は社会が、したがって政治がちゃんと保障せなあかんのじゃないかと(戸田代表 前出) 「今だけ、自分だけ」の全面露呈―「静かな全体主義」の空気が、「少なくとも自分の人生は自分がオーナー」という小さき当事者性。安倍政治の下で可視化されはじめてきたこうした主体分岐を、民主主義のイノベーションの糸口へとどうつないでいくかが問われている。

菅原氏の地元支持者のなかには、「これは法律違反だから」と配られた贈答品を返した人もいたようだが、永田町では知っている人はいてもそうした声は出なかった。公民権停止や連座制、当選無効といった抑止さえ無視するほど、永田町では「今だけ、自分だけ」が肥大化している。公選法のスキをつくり形で選挙を格好のビジネスチャンスにするN国・立花氏も、その別バージョンといえるだろう。

「今だけ、自分だけ」を「選挙で勝てば、何でもあり」へと肥大化させるような永田町の趨勢に対して、「これは法律違反だ」という声が有権者からどうだけ出るか。そして「憲法改正の発議権は国会にある。解散権は内閣にある。自分の権限の外にあるものを理由に自分の権限を行使するのは憲法上許されない(憲法改正を争点とした衆院解散は違憲)」(伊吹文明・元衆院議長)と「声」が、「これは

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
11月3日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
11月21日(木) 19:00より
白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
11月19日(火) 19:00より
船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
11月16日(土) 10:00より
高津市民館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月15日(金) 19:00より
同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
11月7日(木) 18:00より
ドーンセンター

- 第204回 東京・戸田代表を囲む会
「人口減・縮退時代のまちづくりにむけて」(仮)
11月26日(火) 18:45から
ゲストスピーカー 松本武洋・和光市長
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1,000円 購読会員2,000円

- 望年会
12月14日(土) 16:00から
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1,500円

- 第205回 東京・戸田代表を囲む会
「パリとカメルーンで考えたこと」(仮)
2020年1月10日(金) 18:45から
ゲストスピーカー 坂井真紀子・東京外語大准教授
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1,000円 購読会員2,000円

- 第39回 戸田代表を囲む会 in 京都

「一面から続く法律違反だ」という有権者の声とどう響きあうのか。
「今だけ、自分だけ」「選挙で勝てば、何でもあり」をさらに肥大化させるのか、「自分たちのことを自分たちで決める」ための規律やルールを再構築するのか。安倍政治の「終わりの始まり」はその分岐点でもある。
民主主義は「自分たちのことを自分たちで決める」共同体の自己決定であり、そのためのルールや仕組みを、自らの手で不断に作りこんでいくプロセスである。
安保法制のときには「立憲主義」という言葉が取り上げられ、多数決民主主義とは異なる立憲民主主義というものが見えてきた。モリカケや統計偽装問題では、公文書や統計が民主的政府の必要条件であることが、理解されるようになった。民主主義は単なる多数決ではない、合意形成のためのプロセスだ、という民主主義観の「始まりの始ま

り」を、民主主義のイノベーションの糸口へとつないでいく。安倍政治の検証を、そのための舞台としてようではないか。
例えばアベノミクス。失業率やGDPなどの基礎的な数値は(データ改ざんの問題はあるものの)小康状態にあることから、安倍政権の経済運営は「安定している」と評価されること少なくない。もちろん実質賃金の低下など「効果」や「安定」の中身について検証することは必要だ。しかしここで考えたいのは、民主主義の観点からの検証だ。
「まず筆者の問題意識を明らかにしておこう」としよう。それは、日銀の金融政策、とりわけ現在の量的緩和政策を『財政民主主義』という視点から見るとどうなるのかということである。日銀は、量的緩和というわれわれの生活に大きな影響を及ぼす政策を決定・実行しているにもかかわらず、それが民主主義的なチェック・アンド・バラ

ンスの外に置かれているのではないかという疑いが存在しているのである(「諸富徹」政策をみる眼をやしなう」東洋経済新報社)
財政民主主義は近代議院制の成立と密接に関わっている。財政は王の権力や施しではなく、人々が社会を維持するために税を納め、代表である議会を通じてそれをコントロールすること、「すなわち、議会という場で、市民社会が予算を通じて国家の活動をコントロールすることが『財政民主主義』なのである(同前)
この視点から、アベノミクスにおける日銀の量的緩和の何が問題なのか。
「政策を運営している側からすれば、財政を国債に頼るのは容易な道である。国民に痛みが生じる増税を、有権者を説得し、納得させ、実現するより、日銀の国債ファイナンスに頼るほうがずっと楽で安易なのである。こうした理由により、租税ファ

イナンスと比べ国債ファイナンスに大幅に依存することは、財政民主主義を掘り崩す恐れがある。現在の日銀の量的緩和政策は、伝統的な金融政策の枠組みには入りきらない、財政政策の一つの手段と化してしまっていると思われるべきである(同前)
同書によれば、日銀の国債保有率は、アベノミクス以前は20パーセント弱だったのが約45パーセントに膨れ上がり、一般会計の歳入に占める公債費の割合は35パーセントと、税收の比率は三分の二を切っている。歳出に占める国債費(利払い)の割合は、低金利のおかげで24パーセントにとどまっているものの、金利上昇局面に入れば顕著に増大することになり、一般の政策経費を圧迫することになるだろう。いまや日銀による国債ファイナンスなしに、日本の財政は成り立たない。こうした状況が、民主主義的なチェック・アンド・バランスの外で起きていくということだ。

とここににはずはい「密ををたたンっのにの主でこはな来「野るるよ問

●第 39 回 戸田代表を囲む会 in 京都

「財政民主主義ってなに? ~アベノミクス(量的緩和策)の検証から」

11月14日(木) 18:30 から

ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授

コープイン京都201会議室

参加費 1,000 円(学生 500 円)

●望年会 @ 京都

12月20日(金) コープイン京都

第一部 18:00 講演「憲法をどう議論するか」(仮)

ゲストスピーカー 井上武史・関西学院大学教授

201 会議室

参加費 1,000 円

第二部 懇親会 19:00 より 一階レストラン

参加費 3,500 円

■問い合わせ 03-5215-1330

こうした状況は、さらに別の問題を引き起こす。金利上昇による財政危機や財政破綻を避けるため、日銀は低金利を維持する役割を求められる。こうした「財政従属」(同書)は「いつか来た道」であり、「かつてと異なるのは、政府に強制されてではなく、日銀が自発的に進んでこうした状態に入ろうとする点であろう」(同前)。財政の民主主義的な統制が緩められた挙句のツケは、結局国民が払うことになる。(戦費調達で膨れ上がった財政赤字は、敗戦後の超インフレという形でチャラにされた。)

見て問題が大きいといえるだろう。「中央銀行の独立性」や「財政・金融政策は誰のためにあるのか」といった、これらの公共性にかかわる問題を視野に入れずして、民主主義をまっとうに機能させることはできない。「入りを図って出るを制する」という財政均衡論では、財政民主主義の肝心なものは見えてこない。「日本政府が高齢の有権者の反発を恐れて社会保障制度の改革を先送りしていることから、最近、高齢化が進む国では民主主義政治と健全な財政管理が両立しないと主張する人が増えている。しかし今日の日本において持続性のない政策が行われている根本的な原因は『シルバード民主主義』ではなく、国民がそつした政策を許していることにある。その意味で、日本の財政危機は民主主義の行きすぎによるものではなく、むしろ日本の民主政治の未熟さを示すもの

である」(熊倉正修「日本のマクロ経済政策」 岩波新書) 「こうしたなかで、ともすれば社会保障あるいは福祉が、財政赤字の『犯人』扱いされてしまっています。今見たように、社会保障の経費が膨張していく中で、公債費—いわゆる財政赤字が膨らんでいく、つまり財政赤字が社会保障によって作られていくという見方をされる。そうやっていくと政府や財務省、あるいは国民世論の少なからぬ部分も、『財政が苦しいから社会保障費を抑制しなければ』という話になっていくわけです。ところがこれは本末転倒なんですね。『そもそも論』を言えば、財政というのは私たちに共通して必要な事柄を満たしていくために存在するのであって、財政の赤字を抑えるために私たちがの二一ズを切り捨てるというのは、本末転倒な話のほすです。つまり、『財政が苦しいから社会保障を抑制しよう』という『無い袖は振れない』論ではなくて、生きづらさが深まるなかで、私たちが必要とすることを満たしていく、それがそれが財政に求められることであり、そこで財政赤字が問題だということであれば、税の負担を増やせばいいんじゃないですか、ということですよ」(高端正幸・埼玉大学准教授 3—7 面「囲む会」)

れを満たしていく財政もありうる。民主主義体制である以上それは私たちが決めることですよ」(同前)

民主主義は「自分たちのことを自分たちで決める」という共同体の自己決定であり、そのためのルールや仕組みを、自らの手で不断に作りこんでいくプロセスである。財政や税と社会保障についても、こうした視点から「自分たちで決める」「自分たちの代表を通じてコントロールする」ためのルールや仕組みを不断に作りこんでいくことによってこそ、民主主義は機能する。憲法改正は、そうした営みの集積を反映するものであるべきだ。

安倍政治の終わりの始まりを、民主主義のインベシジョンの糸口へと転換しよう。

必要なものを満たさない財政もありえるし、幅広く認めてそ

ちなみに、何が生存と人間的な生活のために必ず要するモノやコト、つまり必要なのか、ということとは誰が決めるのか。これは私たちが決めることです。必要を最小限に解釈して、本当に必要なものを満たさない財政